

2. 業務の実施状況

[経済・金融情勢の回顧]

平成 16 年度のわが国経済を顧みますと、年度当初は前年度からの比較的高い成長が持続しておりましたが、海外経済の高成長が一服するとともに次第にわが国経済の成長も緩やかなものとなりました。輸出が減速し、電子部品・デバイス工業における在庫調整などから景気は一進一退の推移を続けました。

この間企業収益は輸出を牽引力とした売上増や、人件費など経費の抑制を続けたことなどにより改善を続けました。それとともに設備投資も底堅く推移いたしました。家計部門では、雇用環境は改善しましたが、デフレが続く中で賃金は伸び悩み、所得は横ばい程度の推移となりました。このため、個人消費は足踏みを続けました。

中小企業の景況感も、内外の景気動向を反映して回復の勢いが弱まりました。当金庫の「中小企業月次景況観測」では年度後半以降景況感の改善は足踏みを続けました。また、景気回復の過程で地域間、業種間のみならず企業間の格差も拡大しており、先行きは判断を許さない状況です。

金融面について見ますと、消費者物価は小幅ながらもマイナスが続き、日銀は量的緩和政策を堅持しました。一方、長期金利（新発 10 年国債利回り）については年度前半に景気の更なる回復期待や物価の上昇期待から一時 2% に近い水準を記録しました。年度後半に入り景気の拡大が緩やかになるとともに過度な期待は修正され、長期金利は概ね 1% 台半ばを下回る水準で推移を続けました。

[業務の実施状況]

貸出金

年度間の貸出額については、長期資金は前年度対比 1,146 億円増加し、短期資金は前年度対比 168 億円増加したことから、貸出額合計では前年度対比 1,314 億円増加し、1兆4,862 億円となりました。

一方、貸出金残高については、前年度対比 2,356 億円減少し、年度末の貸出金は 9兆5,888 億円となりました。また、業種別構成では、製造業が 33.6%、卸・小売業が 31.4%、サービス業ほか 35.0% となっています。

貸出金残高のうち信用組合等委託代理貸付については、年度末の代理店総数は 158、貸付金残高は 192 億円となりました。

なお、年度間の繰上償還額は、1,987 億円となりました。

有価証券

年度末の有価証券保有残高は、前年度対比 1,058 億円増の 1兆6,103 億円となりました。

債券

債券発行高については、利付債が1,436億円減少、割引債が2,893億円減少し、年度間で4,330億円減少しました。その結果、年度末の債券発行高は7兆8,112億円となりました。

債券発行高のうち、政府による引受の残高は1,079億円となっています。

また、利付債には、1年利付債4,164億円、3年利付債1兆5,376億円、7年利付債254億円、及び10年利付債200億円が含まれています。

預金

年度末の預金残高は、前年度対比332億円増の2兆3,900億円となりました。

譲渡性預金

年度末の譲渡性預金残高は、前年度対比306億円減の209億円となりました。

借入金

年度末の借入金残高は、前年度対比204億円減の465億円となりました。

証券業務

国債等の窓口販売については、年度間の販売額が13億円となりました。また、国債等のディーリングについては、年度間の売買高が117億円となりました。

なお、年度末の商品有価証券保有残高は9億円となりました。

外国為替

貿易取扱高は前年度対比230百万ドル、貿易外取扱高は前年度対比123百万ドル増加、資本取引は前年度対比61百万ドル減少し、年度間の外国為替取扱高は、291百万ドル増の37億51百万ドルとなりました。

内国為替

取扱件数は35千件減少しましたが、1件あたりの取扱金額が増加した結果、年度間の内国為替取扱高は、1兆2,668億円増の25兆7,165億円となりました。

受託業務

貸付の受託業務については、年度末で貸付件数が86,849件、貸付金残高が4,478億円となりました。

収納の受託業務については、年度間の取扱件数が905千件、取扱金額が2,746億円となりました。

(貸付業務受託先)

中小企業金融公庫、独立行政法人 福祉医療機構、財団法人日本船舶振興会、財団法人自転車産業振興協会、国民生活金融公庫、独立行政法人 中小企業基盤整備機構、独立行政法人 雇用・能力開発機構、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行

(収納業務受託先)

日本銀行、地方公共団体、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、NTT Docomoグループ9社、日本放送協会、電力会社9社、ガス会社38社、独立行政法人 勤労者退職金共済機構、独立行政法人 中小企業基盤整備機構

私募債業務、信託契約代理業務・債権流動化業務

私募債業務については、従来より取組みを行っている担保附私募債に加えて、平成12年4月より「特定社債保証制度」に基づく信用保証協会保証付私募債、平成14年2月より当金庫保証付私募債を開始し、累計で2,118件、2,276億円の実績となりました。

信託契約代理業務については、年金信託が累計で11先、更に取引先の売掛債権流動化支援のため平成13年2月より開始した金銭債権信託に積極的に取組みました。信託方式による取引先の売掛債権流動化実績は累計で54先1,107件、2,868億円の実績となりました。また、平成14年5月からは、中小企業の保有する売掛債権（手形）を当金庫が直接取得することにより資金提供を行う手形ファクタリングの取扱を開始し、累計で25先375億円の実績となりました。

C L O

平成14年3月より地方自治体が主導するC L Oについて取扱金融機関として参加しており、取組開始時から累計で605先201億円（平成16年度単独では357先122億円）の実績となりました。

また、平成16年7月には、宮城県、和歌山県、鳥取県、佐賀県が連携して実施した広域型保証付C L Oについて組成支援を行い、地域金融機関と合わせて631先172億円の資金供給を行いました。

収支状況

経常収益が1,894億54百万円に対して、経常費用が1,741億6百万円となりましたので、経常利益は153億48百万円となりました。また、特別利益3億23百万円、特別損失5億64百万円、法人税、住民税及び事業税30億87百万円、法人税等調整額27億40百万円を加減算しました結果、当期純利益は92億81百万円となりました。

3. 借入金、財政融資資金等借入金、国庫補助金等

（単位：百万円）

| | 平成16年度 | 平成15年度 | 増 減 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 借 入 金 | 46,501 | 67,000 | 20,498 |
| 日本銀行 | - | - | - |
| 銀 行 | 1,000 | 1,000 | - |
| 保 険 会 社 | 32,000 | 52,000 | 20,000 |
| 地方公共団体 | 72 | 132 | 59 |
| そ の 他 | 13,428 | 13,867 | 439 |
| 財政融資資金 | 10,000 | 10,000 | - |
| 出 資 金 | - | - | - |
| 産業投資特別会計 | - | - | - |
| 利付債券引受 | 10,000 | 10,000 | - |
| 財 政 融 資 資 金 | 10,000 | 10,000 | - |
| 国庫補助金 | - | - | - |
| 一般会計 | - | - | - |
| 中小企業等災害復旧資金利子補給金 | - | - | - |

4. 資金供給業務としての出資・出資比率20%以上の出資先

取引先の皆様方からの自己資本充実のニーズに応えるための構成員株式の取得（法第28条第1項第10号）につきましては、年度間で23先減少し、年度末の株式取得先数は360先、株式保有残高は213億円となりました。

なお、出資比率20%以上の先は該当ありません。

5. 子会社、関連会社、関連公益法人等

| | 関連公益法人 |
|-------------|--|
| 会社名 | (財)商工総合研究所 |
| 所在地 | 東京都江東区木場5 11 17 |
| 主な業務内容 | 中小企業の金融・組織化・産業構造等に関する調査、中小企業に関する調査研究に対する助成 |
| 設立年月日 | 昭和61年12月26日 |
| 資本金(基本財産) | 750百万円 |
| 当金庫出資(出捐)比率 | 92.0% |
| 役員 | 理事長 宮本 四郎 他役員9名 (うち兼任1名) |
| 従業員 | 7名 |

「商工組合中央金庫法施行規則」第27条ノ6第1項第6号で定める子会社、関連会社はありません。

6. 関係会社等の概況(商工中金との関係を含む)

(財)商工総合研究所と当金庫との関係について

我が国中小企業の健全な発展を図り、もって我が国経済の一層の発展に寄与するため、中小企業の金融、組織化等に関する調査研究、中小企業に関する調査研究に対する助成等を行うことは極めて重要であると考え、当金庫はこれらの事業を行う(財)商工総合研究所に出捐するとともに、事業推進に要する経費の一部を助成しています。